

# 学校給食における食物アレルギー対策の動向に関する一考察

発表者 河野辺 貴則（四国大学短期大学部）

Key Word : 学校給食, 食物アレルギー対策, 食物アレルギー対応指針

## 1. 問題の所在と研究目的

2012年に学校給食の誤食事故により一人の尊い命が失われた。2013年に文部科学省は、「学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究協力者会議」を設置し、再発防止と今後の学校給食における食物アレルギー対応の充実を図るために「学校給食における食物アレルギー対応指針」を2015年に作成し、普及に努めており、国内の学校教育では、誤食事故の再発防止に注力を注いでいる。

国内における学校給食は、1889年に「貧困児童を対象に宗教的な救済事業として無償で給与」としての福祉的な事業としてスタートし、その後、1946年の「学校給食実施の普及奨励について」において、福祉的な事業から教育的な意味合いが含まれるようになった。そして、1954年に「学校給食法」が制定され、学校給食の法的根拠が明確になり、学校給食は教育の一環として位置づいた。その後、「食育基本法」が2005年に施行されることを法的な根拠として、2006年からは、「食育推進基本計画」が決定し、学校教育においては魅力ある食育推進活動を行うために、①指導体制の充実、②子どもへの指導内容の充実、③学校給食の充実、④食育を通じた健康状態の改善等の推進が推奨されている。その後、2008年に、「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」（日本学校保健会, 2008）が刊行され、「学校生活管理指導表（アレルギー疾患用）」が示された。上記のような変遷を経て、2010年には『食に関する指導の手引き—第一次改訂版—』（文部科学省, 2010）が刊行されており、冒頭には、望ましい食習慣の形成は、国民的課題であることが強調されている。

一方、国内の食物アレルギー対策の社会的な動向について、赤城(2014)は、「アレルギー物質を含む食品の表示義務化」（厚生労働省, 2001年施行）によって、「食物アレルギー」という言葉が一般の人々にも少しずつ浸透し、ある程度の理解が進むことになったことを指摘している。先にも確認したが、2008年に文部科学省により「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」が刊行されていることから、学校教育においては、食育を推進する一方で、食物アレルギー対策についても力点が置かれてきた。しかしながら、学校給食中に痛ましい誤食事故が起きてしまった。誤食事故の後に刊行された「学校給食における食物アレルギー対応指針」（文部科学省, 2015）の冒頭に、「本指針は、最終報告で示された考え方を踏まえ、各学校設置者（教育委員会等）、学校及び調理場が地域や学校の状況に応じた食物アレルギー対応方針やマニュアル等を策定する際の参考となる資料として、基本的な考え方や留意すべき事項等を具体的に示し、学校や調理場における食物アレルギー事故防止の取組を促進することを目的として作成したものです。各学校設置者（教育委員会等）は、本指針を参考に、所管する学校や調理場等における食物アレルギー対応の方針を定め、学校等を支援することが必要です。また、各学校及び共同調理場においては、本指針及び学校設置者が定める方針を踏まえて学校内や調理場における対応マニュアル等を整備することが必要です。その上で、各機関が、より一層安全・安心かつ確実な食物アレルギー対応の実現に取り組んでいただくようお願いいたします。」と明示されており、各教育委員会に食物アレルギー対応への具体的なマニュアルの作成や、学校や調理場における食物アレルギー事故防止の取組を促進することを求めている。また、上記の指針には、「学校給食における食物アレルギー対応の大原則」が明示されており、学校教育や地域における食物アレルギー対策の原則が文部科学省から示されている。

医療的な観点からは、吾妻・海老澤(2019)が学校における食物アレルギー対応の課題と展望について検討した結果として、学校管理指導表の運用率が上昇し、現在はさらに普及が進んでいることや、地域ごとに多職種連携を進めることで地域の食物アレルギー対応の質を高める重要性を指摘している。吾妻・海老澤(2019)のように医療的な観点から食物アレルギー対策について考察されている現状をふまえ

れば、多職種連携のためには、学校教育以外の専門分野を含めて食物アレルギー対策に対して専門分野の垣根を越えて先行研究を整理し、今後の食物アレルギー対策についての動向を検討していく必要がある。そこで、本研究では「学校給食における食物アレルギー対応の大原則」を観点にしつつ、多様な研究分野の先行研究を調査することを通して、学校給食における食物アレルギー対策に関する動向を検討していく。

## 2. 「学校給食における食物アレルギー対応の大原則」と先行研究の整理

表は、「学校給食における食物アレルギー対応の大原則」(文部科学省：2015)と先行研究の関連性を整理したものである。以下に表を基にしながら、「学校給食における食物アレルギー対応の大原則」の項目ごとに先行研究の内容を整理していく。

表：「学校給食における食物アレルギー対応の大原則(文部科学省：2015)と先行研究の関連性」

| 学校給食における食物アレルギー対応の大原則(文部科学省：2015)                             | 先行研究   |
|---|--|
| ● 食物アレルギーを有する児童生徒にも、給食を提供する。そのためにも、安全性を最優先とする                 | 勝沼・赤司(2013, 2014, 2018)、勝沼(2014)、笹本(2014)、野澤(2014, 2018)、益子(2018)、高垣・難波・矢野(2019, 2020) |
| ● 食物アレルギー対応委員会等により組織的に行う                                      | 野澤(2014, 2018)、益田・福岡(2019)   |
| ● 「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」に基づき、医師の診断による「学校生活管理指導表」の提出を必須とする | 野澤(2014, 2018)、高松・近藤(2018)   |
| ● 安全性確保のため、原因食物の完全除去対応(提供するかしないか)を原則とする                       | 野澤(2014, 2018)、柴田・藤根・大場(2017)、上村(2018)   |
| ● 学校及び調理場の施設設備、人員等を鑑み無理な(過度に複雑な)対応は行わない                       | 勝沼・赤司(2013, 2014, 2018)、勝沼(2014)、野澤(2014, 2018)、柴田・藤根・大場(2017)、我那覇・喜屋武・新城(2019)        |
| ● 教育委員会等は食物アレルギー対応について一定の方針を示すとともに、各学校の取組を支援する                | 野澤(2014, 2018)、高松・近藤(2018)<br>高垣・難波・矢野(2019, 2020)                                     |

学校給食における食物アレルギー対応の大原則「● 食物アレルギーを有する児童生徒にも、給食を提供する。そのためにも、安全性を最優先とする」に関連している先行研究としては、赤司・勝沼(2013, 2014, 2018)、勝沼(2014)、笹本(2014)、野澤(2014, 2018)、益子(2018)、高垣・難波・矢野(2019, 2020)が挙げられる。赤司・勝沼(2013, 2014, 2018)や勝沼(2014)は、医療的な立場から調布市、狛江市と協調し、実効力のある食物アレルギー・アナフィラキシー対応策を目指してパッケージ対応を考案し、その運用に努めている。また、笹本(2014)は、「調布市立学校児童死亡事故検証結果報告書」についての事例研究を行い、調布市内での学校のルールを共通にしていくことや病院と連携していくことの必要性について指摘している。野澤(2014, 2018)は、調布市教育委員会の立場から、「食物アレルギー事故再発防止に向けた取組方針」を中心に安全性を最優先とする調布市教育委員会の食物アレルギーに関する基本的な考え方やこれまでの取組について報告している。益子(2018)は、食物アレルギー緊急時対応に求められる研修を実施する際にアレルギーエデュケーターを配置し、ロールプレイやグループワークを実施することで研修の充実と、研修を通して地域連携、病診連携の充実につながることを指摘している。高垣・難波・矢野(2019, 2020)は、文部科学省及び都道府県教育委員会発行のアレルギー疾患・食物アレルギー対応資料を基に、校内研修やヒヤリハット事例に関する内容を分析し、職員研修には、ヒヤリハットや事故のシミュレーション場面を盛り込み、教師のリアリティ意識を高める企画の重要性を指摘している。

学校給食における食物アレルギー対応の大原則「● 食物アレルギー対応委員会等により組織的に行う」に関連している先行研究としては、野澤(2014, 2018)、益田・福岡(2019)が挙げられる。野澤(2014, 2018)は、調布市教育委員会の立場から、「校内体制の確立・運営」を目指すと共に、組織的な取組と危機管理として、学校管理職を対象にした研修の実施に関する取り組みを報告している。益田・福岡(2019)は、仙台市立の小学校の全教職員を対象としたアンケート調査により、学校給食において安全な食事を

提供していくためには、アレルギー対応のマニュアルの運用に加えて、校内において情報の共有化の必要性を強調しており、食物アレルギー対策のさらなる充実の必要性を指摘している。

学校給食における食物アレルギー対応の大原則「●「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」に基づき、医師の診断による「学校生活管理指導表」の提出を必須とする」に関連している先行研究としては、野澤(2014, 2018)、高松・近藤(2018)が挙げられる。野澤(2014, 2018)は、調布市教育委員会の立場から、「医療機関等との連携」を目指し、病院から「緊急時個別対応カード」の様式提供を受けていることや、「学校生活管理指導表」などの必要な書類は個人別にファイルに挟み教員がすぐに取り出せる場所に保管していることを報告している。高松・近藤(2018)は、保育・教育関係者、小学校、市町村職員へのアンケート調査により、医療機関との連携をして患児の情報を適切に把握したうえで、日常生活の管理や対応給食を作成・提供することが安全な集団生活への一歩となることを指摘している。

学校給食における食物アレルギー対応の大原則「●安全性確保のため、原因食物の完全除去対応（提供するかしないか）を原則とする」に関連している先行研究としては、野澤(2014, 2018)、柴田・藤根・大場(2017)、上村(2018)が挙げられる。野澤(2014, 2018)は、調布市教育委員会の立場から、「除去食等の提供に関するマニュアルの策定」や、「原因食物全て除去した1種類の給食をつくる」こと、「食物アレルギー対応献立表」・「対応カード」を小学校全校統一の書類として作成していることを報告している。柴田・藤根・大場(2017)は、岐阜市中地区の小学校学校給食献立表に掲載されている献立を対象とし、卵・小麦・乳製品を含む料理が提供された日数と、除去食・代替食を想定した栄養価を計算し、栄養価を考慮した除去食対応や、通常の料理の品質と遜色のない代替食を科学的側面から検討することを考察している。上村(2018)は、長崎県教育委員会が開発した学校給食食物アレルギー管理システムを、県立の特別支援学校15校と夜間定時制高校3校の計18校で運用したことを紹介している。具体的には、栄養教諭等によるアレルギー情報管理機能(パソコン)や、保護者による対応食等確認機能(スマホ機能)、担任等による対応食配膳確認、緊急時対応機能を報告している。

学校給食における食物アレルギー対応の大原則「●学校及び調理場の施設設備、人員等を鑑み無理な(過度に複雑な)対応は行わない」に関連している先行研究としては、赤司・勝沼(2013, 2014, 2018)、勝沼(2014)、野澤(2014, 2018)、柴田・藤根・大場(2017)、我那覇・喜屋武・新城(2019)が挙げられる。赤司・勝沼(2013, 2014, 2018)、勝沼(2014)は、医療的な立場から、「救える命を救うこと」と、「保育士、教師の負担と裁量余地を最小化すること」をコンセプトとしながら、「可能な限り簡素化した個別マニュアル(対応カード)」「アレルギー・アナフィラキシー相談専用PHS」の運用を考案しており、医療によって学校をサポートしていくシステムを構築し、運用している。野澤(2014, 2018)は、調布市教育委員会の立場から、「食物アレルギー対応に関するマニュアルの策定」や「緊急対応体制の確立」を目指し、医療機関との連携し、病院からの専用回線を使用した緊急時のホットラインによる相談対応を調布市では整備していることを報告している。我那覇・喜屋武・新城(2019)は、栄養士を対象とし、全校学校給食共同調理場一覧に掲載されている500調理場を層化無作為に抽出した後に無記名・自記式質問紙によるアンケート調査により、不必要な食物アレルギー対応の可能性について考察している。

学校給食における食物アレルギー対応の大原則「●教育委員会等は食物アレルギー対応について一定の方針を示すとともに、各学校の取組を支援する」に関連している先行研究としては、野澤(2014, 2018)、高松・近藤(2018)、高垣・難波・矢野(2019, 2020)が挙げられる。野澤(2014, 2018)は、調布市教育委員会の立場から、「効果的な研修体制の構築」、「事務事業等の進行管理」を目指し、「食物アレルギー対応マニュアルの作成」や、「調理・配膳やクラスでの確認の手順などについて、教育委員会の職員が学校を巡回し、対応を確認」、「教育委員会で緊急時対応を図示した「役割分担表」を作成し、小・中学校で教室など目につく場所に掲示」、「教育委員会に「食に関する検討委員会」を設置し、アレルギー対応の課題に等について協議」、「校外学習」や「学童クラブ」においても「学校給食」に準じた対応を行う」、「福祉

部門においては、広く市民を対象とした相談事業を実施し、専門医の先生方によるアレルギー講演会を毎年開催し、相談対応や普及啓発」に取り組んでいることを報告している。高松・近藤(2018)は、保育・教育関係者、小学校、市町村職員へのアンケート調査により、自治体公共機関が中心となり、各施設の事情をふまえながら地域全体で解決の糸口をみいだすことを考察している。高垣・難波・矢野(2019, 2020)は、文部科学省及び都道府県教育委員会発行のアレルギー疾患・食物アレルギー対応資料を基に、校内研修やヒヤリハット事例に関する内容を分析し、研修モデルには、早期発見・早期対応の二次予防や発生後の三次予防、ヒヤリハットをも未然に防ぐ一次予防の「予防医学」的視点を盛り込む必要性を指摘している。

### 3. 学校給食における食物アレルギー対策の動向についての考察

本研究では、「学校給食における食物アレルギー対応の大原則」に関連している先行研究を学校教育の専門分野の垣根を越えて整理してきた。表から、「学校給食における食物アレルギー対応の大原則」に関連している先行研究には、医療的な観点や、教育委員会の観点、学校関係者の観点、栄養士の観点から学校給食における食物アレルギー対策の論考が確認できる。学校給食における食物アレルギー対策に関する学術的なアプローチは、学校教育の実践の場に関わる教職員や教育委員会だけでなく、医療的な観点や栄養学の観点等、多様な専門分野から検討されていることが確認できる。また、野澤(2014, 2018)は、教育委員会という立場から、「学校給食における食物アレルギー対応の大原則」(文部科学省：2015)に準じて、多職種連携という観点から医療機関と連携している具体的な取り組みを報告していることも確認できる。

以上のことから、学校給食における食物アレルギー対策の動向としては、「多職種連携」という観点に基づき、地域ごとに「学校給食における食物アレルギー対応の大原則」に準じた食物アレルギー対応策を推進していくことが進展していることが考察できる。今後は、「学校給食における食物アレルギー対応の大原則」(文部科学省：2015)に関する地域ごとの具体的な取り組みや、学校教育以外の先行研究を学校教育の実践の場においても共有することが重要であるといえよう。最後に、今回調査した先行研究は、それぞれの専門分野において学校給食の誤食事故を二度と起こしてはならないという強い認識が基盤となって進められた研究成果であることを指摘しておきたい。

### 主な参考文献

- 赤城智美『学校給食アレルギー事故防止マニュアル 先生・親・子どもとはじめる危機管理』, 合同出版, 2014.
- 我那覇ゆりか・喜屋武享・新城澄枝, 学校給食における不必要な食物アレルギー対応に関する実態調査—学校給食栄養管理者の経験より—, 学校保健研究, 61, pp.21-30, 2019.
- 勝沼俊雄・赤司賢一, 食物アレルギー児と園・学校への対応—調布・狛江における取り組み—, 東京小児科医会報, vol32, No2, 2013.
- 勝沼俊雄・赤司賢一, アレルギー・ホットライン～調布・狛江における取り組み～, チャイルドヘルス, 17巻, 10号, pp.695-699, 2014.
- 勝沼俊雄・赤司賢一, アナフィラキシーは現場で起きている!誤食事故を無くす現場の取り組み—医師、ホットラインの取り組み、医療者の立場から、日本小児臨床アレルギー学会誌, 16巻, 1号 pp.53-55, 2018.
- 勝沼俊雄, 食物アレルギーとアナフィラキシーへの対応～調布・狛江における取り組み～, 保健と健康, 20巻, 2号, pp.59-61, 2014.
- 益田裕司・福岡敦子, 学校給食における食物アレルギー児の給食対応—小学校における食物アレルギー誤食防止対策—, 東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要, 50, pp.143-149, 2019.
- 益子育代, アレルギーエデュケーターによる教職員モデルの紹介, 食物アレルギー研究会誌 18(2), pp.23-31, 2018.
- 文部科学省, 学校給食における食物アレルギー対応指針, 2015.
- 野澤薫, 調布市教育委員会からのメッセージ, 食物アレルギー研究会誌, 14(2), pp.6-13, 2014.
- 野澤薫, 東京都調布市のこれまでの対策, 食物アレルギー研究会誌, 18(2), pp.6-15, 2018.
- 笹本和広, 給食での食物アレルギー事故と学校生活での注意点—調布市での検討—, 東京都医師会雑誌, 67巻, 5号, pp.467-469, 2014.
- 柴田奈緒美・藤根悦子・大場君枝, 栄養価に基づく学校給食における食物アレルギー対応に向けた提言, 日本食生活学会誌, 28巻, 2号, pp.125-131, 2017.
- 高垣春乃・難波知子・矢野博己, 学校における食物アレルギー対応のヒヤリハット・事故とフィードバック事例の分析, 川崎医療福祉学会誌, vol.29, No2, pp.371-378, 2020.
- 高垣春乃・難波知子・矢野博己, 都道府県発行の食物アレルギー対応マニュアルにおける校内研修の内容分析, 川崎医療福祉学会誌, vol.29, No1, pp.107-117, 2019.
- 高松伸枝・近藤百由理, 食物アレルギー対策事業のニーズに関するアンケート調査, 別府大学紀要, 59, pp.173-180, 2018.
- 上村秀明, 長崎県教育委員会が開発した「学校給食食物アレルギー管理システム」, ながさき経済 (350), pp.18-23, 2018.
- 吾妻大輔・海老澤元宏「学校における食物アレルギー対応の課題と展望」, 公衆衛生, 83, No6, pp.428-434, 2019.